

がんの早期発見につながる 検査に公費助成を



町長 国や都の検討内容を 指針を注視し、対応しよう



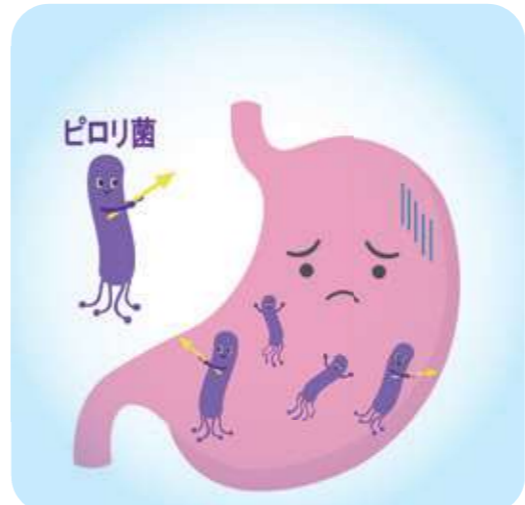
質問 がんは2人に1人が罹患し、4人に1人が死亡するといわれる。町は、町民の命を守るため各種がん検診や受診勧奨を実施しているが受診率は伸び悩んでいる。より多くの方への早期発見、早期治療を進めるため、以下の早期発見につながる検査などに公費助成を行い、さらなるがん対策に取り組みたい。

問① ピロリ菌検査。
問② 中学生のピロリ菌検査の導入。
町長 ①②のピロリ菌検査については、ピロリ菌と胃がん発生リスクとの関連性は、多くのがんリスクの中の1種類に限られた検査である。

問③ PSA検査。

問④ 特定健診にPSA検査追加(有料)。
町長 ③④のPSA検査については、早期発見と死亡率の減少効果が明らかではないという国の見解が変わっていない。
①から④については、病気を防げるかどうか、科学的根拠が不確かな状況で、公費を投入する決断には至らない。

問⑤ 人間ドック。
町長 人間ドックへの公費助成制度は廃止した経緯があるが、現在40歳以上であれば、無料で健康診査が受診できる。国や都の検討内容や指針の変更の有無などを注視し、対応していく。



PSA検査…前立腺がんの可能性のある人を見つけるための検査。

小川 龍美 議員 (公明党)

箱根ヶ崎駅西の 公有地活用について

町長 駅前中心商業地の形成に向けた まちづくりを進めていく



2月に開催されたOHAKO MARKET (おはこマーケット)の様子

質問 多摩都市モノレール延伸などを見据え、駅周辺のにぎわい創出に向けた暫定的なコミニティ拠点づくりである「箱根ヶ崎駅西公有地活用プロジェクト」が令和5年4月からスタートした。駅西の公有地の活用については以前、私の一般質問に対し、「複合施設を建設してそこに図書室を設置したい」との答弁であったが、その計画は今も生きているのか。公有地活用の長期的展望について伺う。

町長 現在、庁内にプロジェクトチームを発足し、暫定インフラの整備や各種イベントの企画・実施、ローカル冊子の製作などの取り組みを進めている。長期的なまちづくりの視点として、駅周辺は穂の顔、交流拠点にふさわしい都市機能の誘導を図り、にぎわいのある駅前中心商業地の形成に向けたまちづくりを進めていくという方向性に変更はない。図書機能を含めた複合施設の設定は、社会情勢の変化や、財政状況なども考慮し、現時点で具体化する段階はないと考えている。

こんな質問もありました
二酸化炭素の削減と配達業者の負担軽減を図るため、置き配バッグ配布事業の取り組みを
町長 実施する考えはない。

大坪 国広 議員 (日本共産党)

米軍横田基地について



町長 周辺自治体と連携し 住民の実情を訴えていく

質問 毎年、基地強化が進行する横田基地について、次の5点の所見を伺う。

問① F-35のエンジン整備拠点の運用開始は。
町長 防衛省からは町内企業において、整備拠点の態勢構築が完了し、6月30日以降、エンジンメンテナンス全般の整備を開始すると伺っている。

問② 昨年6月に米国で発生したオスプレイの墜落事故でのクラッシュ問題を町はどのように捉えているか。
町長 安全性に問題がないという評価を経て、飛行を再開したと伺っている。今回の屋久島沖での事故もあり、今後もさまざまな情報を注視していく。

問③ オスプレイの低空飛行や人員降下訓練をやめさせるべきではないか。
町長 米国および国に対し低空飛行などを行わないよう、私たちが直接防衛省などに出向き、強く申し入れている。

問④ 令和6年度の4機の追加配備、第2期駐

機工事の進捗はどのようになっているか。
町長 関連工事については、コロナ禍などの影響もあり、工期が延長されていると聞いている。

問⑤ 基地や国からの情報提供が弱められているように感じるが。
町長 今後も、迅速な情報提供を求め、議会や周辺自治体と連携しながら、基地周辺住民の実情を強く訴えていく。



町内を飛行するオスプレイ

森 巨 議員 (自民誠和会)

町のデジタル化と社会資源の 現状と今後の取り組みを問う



町長 専門人材の確保と将来投資が必須

質問 現在、急速に進む少子高齢化、激甚化する自然災害などの社会課題を抱えながらも、町は町民の安全安心を確保し、快適な暮らしを提供していかなくてはならない。そのため、町はデジタル化をさらに推進し、スマートシティの実現を目指す。また、同時にデジタルデバイス対策や社会資源となる人材確保も進めていく必要がある。町のデジタル化と社会資源の現状と課題、将来目標と今後の取り組みについて所見を伺う。

町長 DXを進めるためには、専門人材の確保、行政と産業全体の意識改革と将来投資が必須となる。町は、デジタル国家戦略および都のスマートシティ構想を見据えて、その伴走型的人材支援を受けている。地域資源としての人が果たす役割を高度化することで、社会全般の生産性をさらに高めることができる。町では、5年3月にDX推進方針を策定した。「デジタル」の力で全ての住民に新しい価値を」という基本理念の下、便利で安心して利用できる住民サービスの実現を目指していく。

スマートシティ…諸課題に対して、ICTやAIなどの新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営など)が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市または地区。

デジタルを活用し「書かない窓口」の実証実験をしている住民課



デジタルを活用し「書かない窓口」の実証実験をしている住民課